

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月13日

**【四半期会計期間】** 第112期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 日本電工株式会社

**【英訳名】** Nippon Denko Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石山照明

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地一丁目13番14号

**【電話番号】** (03)3546 - 9319

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 田中信夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地一丁目13番14号

**【電話番号】** (03)3546 - 9319

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 田中信夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第111期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第112期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第111期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	16,691	18,697	71,987
経常利益 (百万円)	1,854	2,743	10,538
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,137	1,342	5,989
純資産額 (百万円)	46,264	51,053	50,902
総資産額 (百万円)	64,112	69,726	73,405
1株当たり純資産額 (円)	418.26	461.60	460.27
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.32	12.19	54.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	72.9	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,638	237	10,152
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,356	1,999	3,205
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,263	1,115	2,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,706	5,458	8,334
従業員数 (名)	646	647	645

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

平成23年1月1日付でリケン工業(株)(連結子会社)が理研産業(株)(連結子会社)を吸収合併しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	647
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	414
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	10,271	122.7
新素材事業	2,785	210.3
化学品事業	862	134.7
環境システム事業	436	117.6
その他の事業	799	112.9
合計	15,155	132.8

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	13,327	109.2
新素材事業	2,101	176.3
化学品事業	1,724	100.0
環境システム事業	446	117.4
その他の事業	1,097	92.2
合計	18,697	112.0

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	2,354	14.1	8,584	45.9
三井物産(株)	6,738	40.4	-	-

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成23年5月13日)現在における当社グループの判断に基づくものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日)の売上高は、前年同四半期に比べ12.0%増加し18,697百万円、営業利益は、前年同四半期に比べ54.7%増加し2,622百万円、経常利益は、前年同四半期に比べ48.0%増加し2,743百万円、四半期純利益は、前年同四半期に比べ18.1%増加し1,342百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (合金鉄事業)

日本の粗鋼生産は、中国を中心とした新興国向け輸出が堅調に推移したことにより、2月までは好調を維持しましたが、東日本大震災により3月は減産を余儀なくされたため、当第1四半期は2,768万トンと前四半期の2,766万トンと同水準に留まりました。被災地の部品メーカーの操業停止による自動車減産や電力供給問題等、震災の影響は今後更に深刻になるものと予想されます。

そうした中、当社の1-3月の合金鉄の販売数量は概ね堅調に推移し、前四半期に比べ若干増加となりましたが、今後の需要に及ぼす震災の影響については極めて不透明な状況です。

当事業の1-3月期の売上高及び営業利益は、販売数量が増えたため前年同期に比べ増加しました。

##### (新素材事業)

昨春完成したマンガン酸リチウムの第1大型工場は、順調に稼働を続けており、今春には更に第2大型工場も稼働を開始しました。これにより、マンガン酸リチウムの販売は、自動車用大型電池向けを中心に大きく拡大しました。また、フェロボロンの販売も拡大したため、当事業の売上高及び営業利益は前年同期と比べて大幅に増加しました。

##### (化学品事業)

主要製品であるクロム塩類及びほう素類については、昨年後半から需要が減少傾向にあり、景気回復局面にあった前年同期に比べ売上高は減少しました。しかしながら、その他の製品の販売増加により当事業の売上高は前年同期並みとなりました。営業利益は、原価低減に努めたため増加しました。

##### (環境システム事業)

主要需要先のめっき・表面処理業界の生産は、震災の影響はあったものの総じて増加したことから、当社のクロム酸回収事業は堅調に推移しました。これに加え、ほう酸回収装置の販売があったため、当事業の売上高及び営業利益は、前年同期比で増加しました。

##### (その他の事業)

主に電力事業の減収、減益により、その他の事業の売上高及び営業利益は、前年同期比で減少しました。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3,678百万円減少し69,726百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ3,534百万円減少し39,327百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ143百万円減少し30,399百万円となりました。流動資産の減少は、主として現金及び預金の減少によるものであります。固定資産の減少は、主として機械装置及び運搬具の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ3,829百万円減少し18,673百万円となりました。主として未払法人税等及び設備関係支払手形の減少によるものであります。なお、有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金)は10百万円減少し5,150百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し51,053百万円となりました。主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、237百万円の収入となりました(前年同四半期は5,638百万円の収入)。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,153百万円、売上債権の減少399百万円などであり、一方、主な減少要因は、法人税等の支払額3,419百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,999百万円の支出となりました(前年同四半期は1,356百万円の支出)。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,989百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,115百万円の支出となりました(前年同四半期は2,263百万円の支出)。主な要因は、配当金の支払額1,101百万円であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,875百万円減少し5,458百万円となりました。

(4) 事業上および財務上対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、会社法施行規則第118条第3号に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の概要は以下の通りです。

基本方針の内容

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすもの、対象会社の取締役や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な情報や時間を提供しないもの等、不適切なものも少なくありません。このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模な買付等に対し、これを抑止するための枠組みが必要不可欠と考えます。

## 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、役員・社員一丸となって次の施策に取り組んでおります。これらの取組みは、上記の会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

### 「中期経営計画」等による企業価値向上への取組み

当社グループは、厳しい事業環境の中においても積極的な投資により生産基盤の強化を推進し、企業価値の最大化に取り組んでまいりました。主力事業である合金鉄事業では競争力のある生産体制を確立し、また、成長性の高い新素材事業では設備能力を拡大いたしました。その結果、当社グループの業績は順調に推移しており、当社の取組みは着実に成果を上げつつあります。

今般策定した第5次中期経営計画は、アジアを中心とする新興国の経済発展が牽引する新たな量的発展の時代において、これまでに築き上げた経営基盤を最大限に活用して、「収益力の更なる強化と新たな事業発展のための基盤確立」を目指しております。

その重点課題とするところは、

- (イ) 主力事業の「合金鉄」及び成長事業である「機能材料」を当社の「2コア」ビジネスと位置付け、これらの生産基盤の強化により、事業の拡大、収益力の向上を実現する  
(機能材料 = 電池材料、フェロボロン、酸化ジルコニウム、酸化ほう素)
- (ロ) さらに成長に向けて、ビジネス環境の変化に的確に対応できる人材の育成・組織の構築に取り組む  
ことであります。

## 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして、平成23年2月25日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成23年3月30日開催の第111回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続について承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、（イ）事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、（ロ）必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また株主検討期間を設ける場合は取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。



このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとし、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、

なお、本プランの有効期限は平成26年3月に開催される当社第114回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、  
(イ) 当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、(ロ) 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとし、

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページをご参照ください。

本プランが、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、(ロ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、(ハ) 株主意思を反映するものであること、(ニ) 独立性の高い社外者の判断の重視等の理由から、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は84百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,551,000
計	256,551,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,433,614	110,433,614	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	110,433,614	110,433,614	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	110,433,614	-	11,026	-	4,991

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,169,000	109,169	-
単元未満株式	普通株式 1,003,614	-	-
発行済株式総数	110,433,614	-	-
総株主の議決権	-	109,169	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。  
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式592株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電工株式会社	東京都中央区築地一丁目 13番14号	261,000	-	261,000	0.23
計	-	261,000	-	261,000	0.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	691	670	604
最低(円)	611	576	369

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,661	8,537
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 13,169	<sup>1, 2</sup> 13,569
商品及び製品	10,220	10,284
仕掛品	171	239
原材料及び貯蔵品	9,459	9,315
繰延税金資産	73	275
その他	608	677
貸倒引当金	36	36
流動資産合計	39,327	42,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,188	6,207
機械装置及び運搬具（純額）	12,158	12,240
土地	3,667	3,667
建設仮勘定	55	352
その他（純額）	133	124
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 22,203	<sup>3</sup> 22,591
無形固定資産	83	91
投資その他の資産		
投資有価証券	6,650	6,677
繰延税金資産	947	665
その他	518	522
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	8,112	7,860
固定資産合計	30,399	30,543
資産合計	69,726	73,405

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,308	<sup>2</sup> 5,427
短期借入金	<sup>5</sup> 150	<sup>5</sup> 160
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	849	3,488
設備関係支払手形	821	<sup>2</sup> 1,752
役員賞与引当金	4	21
その他	3,078	3,795
流動負債合計	10,812	15,245
固定負債		
長期借入金	4,400	4,400
繰延税金負債	7	3
退職給付引当金	2,064	2,086
環境対策引当金	492	492
負ののれん	18	24
その他	878	250
固定負債合計	7,861	7,257
負債合計	18,673	22,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	9,580	9,580
利益剰余金	30,544	30,302
自己株式	191	188
株主資本合計	50,960	50,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471	550
為替換算調整勘定	578	562
評価・換算差額等合計	107	12
少数株主持分	200	193
純資産合計	51,053	50,902
負債純資産合計	69,726	73,405

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,691	18,697
売上原価	13,519	14,528
売上総利益	3,172	4,168
販売費及び一般管理費	1,476	1,546
営業利益	1,695	2,622
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	154	159
負ののれん償却額	6	6
物品売却益	69	-
その他	24	22
営業外収益合計	255	189
営業外費用		
支払利息	21	13
支払手数料	30	26
物品売却損	-	14
その他	44	13
営業外費用合計	97	67
経常利益	1,854	2,743
特別損失		
固定資産除却損	10	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	577
特別損失合計	10	590
税金等調整前四半期純利益	1,844	2,153
法人税、住民税及び事業税	47	832
法人税等調整額	653	29
法人税等合計	701	803
少数株主損益調整前四半期純利益	1,142	1,350
少数株主利益	5	7
四半期純利益	1,137	1,342



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,844	2,153
減価償却費	633	693
負ののれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	21
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9	17
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	21	13
為替差損益（は益）	10	2
持分法による投資損益（は益）	154	159
有形固定資産除却損	10	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	577
売上債権の増減額（は増加）	2,400	399
たな卸資産の増減額（は増加）	1,198	12
前渡金の増減額（は増加）	14	37
仕入債務の増減額（は減少）	1,210	119
預り金の増減額（は減少）	1,666	13
未払費用の増減額（は減少）	250	260
未払消費税等の増減額（は減少）	43	17
その他	17	166
小計	5,675	3,610
利息及び配当金の受取額	46	46
利息の支払額	7	0
法人税等の支払額	76	3,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,638	237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,330	1,989
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	2	3
関係会社株式の取得による支出	16	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,356	1,999

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,930	10
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	330	1,101
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,263	1,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,028	2,875
現金及び現金同等物の期首残高	3,678	8,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,706	5,458

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      当第1四半期連結会計期間において、当社の完全連結子会社であったリケン工業(株)と理研産業(株)が、リケン工業(株)を存続会社として合併しました。完全連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、営業利益及び経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は578百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は619百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「物品売却益」(当第1四半期連結累計期間2百万円)は、当第1四半期連結累計期間は営業外収益の100分の20以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。  2 前第1四半期連結累計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「物品売却損」は、当第1四半期連結累計期間は営業外費用の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の「物品売却損」は9百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)												
<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	(イ)受取手形割引高	103百万円	(ロ)受取手形裏書譲渡高	96百万円	<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table>	(イ)受取手形割引高	66百万円	(ロ)受取手形裏書譲渡高	113百万円				
(イ)受取手形割引高	103百万円												
(ロ)受取手形裏書譲渡高	96百万円												
(イ)受取手形割引高	66百万円												
(ロ)受取手形裏書譲渡高	113百万円												
2	<p>2 連結会計年度の期末日満期手形の取扱い</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理されております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	受取手形	89百万円	支払手形	63百万円	設備関係支払手形	4百万円						
受取手形	89百万円												
支払手形	63百万円												
設備関係支払手形	4百万円												
3 有形固定資産の減価償却累計額	3 有形固定資産の減価償却累計額												
37,534百万円	36,424百万円												
4 偶発債務	4 偶発債務												
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務の保証をしております。	同左												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>被保証先</u></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>保証額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table>	<u>被保証先</u>	<u>保証額</u>	日高エレクトロン(株)	481百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>被保証先</u></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>保証額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日高エレクトロン(株)</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table>	<u>被保証先</u>	<u>保証額</u>	日高エレクトロン(株)	481百万円				
<u>被保証先</u>	<u>保証額</u>												
日高エレクトロン(株)	481百万円												
<u>被保証先</u>	<u>保証額</u>												
日高エレクトロン(株)	481百万円												
なお、上記債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は240百万円であります。	なお、上記債務保証は連帯保証であり、当社の負担額は240百万円であります。												
5 コミットメントラインの設定	5 コミットメントラインの設定												
当社グループは、運転資金の安定調達による手元資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とし取引銀行7行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。	同左												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	借入枠	10,000百万円	借入実行残高	-	差引	10,000百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	借入枠	10,000百万円	借入実行残高	-	差引	10,000百万円
借入枠	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引	10,000百万円												
借入枠	10,000百万円												
借入実行残高	-												
差引	10,000百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。 商品製品荷造運送費                    429百万円 販売諸経費                                334 給料諸手当                                266 役員賞与引当金繰入額                    2 退職給付費用                             18 研究開発費                               81	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は次のとおりであります。 商品製品荷造運送費                    450百万円 販売諸経費                                330 貸倒引当金繰入額                        0 給料諸手当                                288 役員賞与引当金繰入額                    4 退職給付費用                             24 研究開発費                               84

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定                        5,909百万円 預入期間が3か月超の定期預金            203百万円 現金及び現金同等物                        5,706百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定                        5,661百万円 預入期間が3か月超の定期預金            203百万円 現金及び現金同等物                        5,458百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 110,433,614株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 265,663株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,101	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

記載すべき重要な変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	合金鉄事業 (百万円)	新素材事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	環境システム事業 (百万円)	金属珪素事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,939	1,192	1,724	380	264	1,190	16,691	-	16,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	19	19	5	2	459	566	(566)	-
計	11,999	1,211	1,744	386	266	1,649	17,258	(566)	16,691
営業利益	1,459	94	8	105	23	4	1,695	(-)	1,695

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売等
新素材事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化学品事業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
金属珪素事業	金属けい素等の製造・販売
その他の事業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「新素材事業」、「化学品事業」、「環境システム事業」、及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概要
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品、金属けい素等の製造・販売等
新素材事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、リチウムイオン二次電池材料等の製造・販売
化学品事業	クロム塩類、ほう素類、その他工業薬品等の製造・販売等
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
その他の事業	金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンプラー等鉄鋼用分析測定機器、アルミ電極箔等の製造・販売、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、水力発電による電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合金鉄事業	新素材事業	化学品事業	環境システム事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,327	2,101	1,724	446	1,097	18,697	-	18,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	14	23	5	692	772	772	-
計	13,363	2,116	1,748	451	1,790	19,470	772	18,697
セグメント利益又は損失( )	1,948	444	102	132	5	2,622	-	2,622

(注) 報告セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	461円60銭	1株当たり純資産額	460円27銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	10円32銭	1株当たり四半期純利益	12円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,137	1,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,137	1,342
普通株式の期中平均株式数(株)	110,190,994	110,169,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

日本電工株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 洋史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 寛治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月11日

日本電工株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電工株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電工株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。